

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91200	外国青年(英語指導助手)招致事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	91200				3457
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 事務局費		施策	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進
根拠計画					
実施計画事業 外国青年(英語指導助手)招致事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,744 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	児童生徒が生きた英語に接し、コミュニケーションする機会を得る中で、英語を中心とする異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。 ・中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。 ・イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童生徒の支援をする。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	英語指導助手(ALT)11名を市内小中学校へ派遣 英語指導助手(ALT)更新に伴う旅費等の費用負担(H26年度は4名更新)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	英語指導助手の招致	人	目標値	12	12	12
				実績値	11	11	11
	成果指標	算出根拠等	各中学校を起点に全小中学校へ派遣	達成率(%)	92	92	92
				中学校1学級あたりの平均訪問回数(/週)	時間	目標値	2
	算出根拠等	11人ALT訪問回数 / 12中学校全学級数	実績値	1.85	1.90	1.90	
			達成率(%)	93	95	95	
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
実績値							
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	9,692	8,111	9,008	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			538	890	1,041	
	一般財源			9,154	7,221	7,967	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,187	1,008	1,139	
	受益者 小中学校児童生徒		(B)	8,162	8,047	7,910	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	小学校外国語活動や中学英語授業の充実、学校外でのインターナショナルデイ(小学生用)、イングリッシュシャワー(中学生用)、ハロウィンイングリッシュシャワー(小学生用)、焼章館での絵本の読み聞かせ、Can I help you?補助など、外国の人とふれ合うことを通じて、国際感覚を養い、異文化理解の資質と態度を育てることにつながっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	JETプログラムを利用することにより国から交付金が支給される仕組みを活用して、現在の11名体制を可能にしている。そのシステムの中では、市はALTの任用団体として位置づけられており、学校や各ALTの独自性や特性を活かした活動をするためにはJETプログラムを活用し、市が事業主体である必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	小学校では、英語での導入方法、英語のゲーム的な活動の企画、児童との英語でのやりとりとまよう担任教諭をサポートし、外国語活動の指導充実に大きく貢献している。中学校では、大規模校と小規模校の英語授業訪問回数に大きな格差があり、授業内でALTの活用が十分ではない場合がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	派遣元のJETプログラムの規定により、平成24年度着任のALTより給与額を定めているため、現状以上のコスト削減は難しい。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	H25年度に作成した「高山と周辺地域の紹介(英語版)」に続き、毎月ALT新聞を発行して、各ALTのことや各地区の情報などを英語で作成し、各学校に配布している。国際観光都市高山市の小中学生にふさわしい国際感覚を養い、広く世界に通ずる視野をもつことにつながられるよう、授業での活用を進めている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

高山市の子どもが、郷土について自信をもって英語で話すことができるよう指導するためにも、ALT自身も地域の活動や人々とのふれあい、地域行事への積極的な参加が必要である。
授業内容の充実にとどのような効果があったかについて、授業参観やその後の研究会などからも具体的に把握し、ALTの研修に活かしていく必要がある。
国際観光都市高山市で成長する子どもたちに必要な国際感覚の醸成につながるよう、英語の行事(イングリッシュシャワー等)やALT新聞、他校への数名ALT派遣事業などの充実と人員体制の強化が必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・ALTの自主研修をより実践的にするために、様々な学校の英語の授業に派遣する取組(Global Communication Day)と地域やその時の話題を英語で掲載して地域や学校に発信するALT新聞の継続実施、先登ALTによる授業参観と授業補助の実施により、ALTの指導力の向上に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・月1回行っているALT会議で、毎月発行のALT新聞を各学校において、どのように活用できるか検討する。
・ALTの中学校英語教師とのティームティーチングの改善のための研修を行う。
・ALTの授業力向上のための授業参観と評価を適時行う。
・2名増員し、体制を強化することにより、どの学校にも数名のALTを派遣し、より本物の英語にふれる機会を子どもたちに提供できるようにする。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・ALT新聞の継続的な発行とその活用方法について検討していく。 ・JETを他校へ派遣する Global Communication Day をより充実させていく。 ・指導力向上のために、経験ALTが新規ALTの授業へ定期的な訪問し、授業力向上の研修を行う。 					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91210	教職員健康管理費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2359
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	9	教育費		分野		
	項	1	教育総務費		基本施策		
	目	2	事務局費		施策		
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校教職員	対象者数	665 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づく)		
概要	事業の実手法(手段)	・県費教職員及び保健相談員を対象とした胸部レントゲン検査及び県費教職員を対象に年代別健康診断を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・年代別健康診断 168人 1,183千円 ・胸部レントゲン検査 566人 611千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	年代別健康診断(胸部レントゲン検査を除く)受診者数	人	目標値	181	185	185
				実績値	153	166	168
				算出根拠等	達成率(%)	85	90
	活動指標	胸部レントゲン検査受診者数	人	目標値	550	550	550
				実績値	533	567	566
				算出根拠等	達成率(%)	97	103
	成果面			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果面			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果面			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 1,628	1,707	1,795		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		1,628	1,707	1,795		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 2,478	2,582	2,687		
	受益者	小中学校教職員、保健相談員	(B) 657	661	668		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	対象者が教職員等に限定されるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校安全保健法において、学校の設置者が実施することが定められている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	対象者はほぼ受診しており、成果は十分にあげられている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	事業効率及びコストは概ね良好に実施されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。
----------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・全対象者が漏れなく受診できるよう、日程調整等を実施した。
------------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91215	日本スポーツ振興センター負担金	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	91215				2359
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	9 教育費		分野	
	項	1 教育総務費		基本施策	
	目	2 事務局費		施策	
根拠計画					
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,744 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各学校において日本スポーツ振興センター保険の有用性を理解し保護者説明を行ったうえで全児童生徒を加入させ、学校管理下における児童生徒の災害補償をすることで、災害発生時の保護者経費負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者の共済掛金の一部を負担する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	共済掛金の一部負担金 7907人 7,415千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	保険加入者数	人	目標値	8,162	8,047	7,910
				実績値	8,159	8,047	7,907
	算出根拠等	5月1日現在児童生徒数	達成率(%)	100	100	100	
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
実績値							
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 7,643	7,543	7,415		
	受益者負担(使用料・負担金等)		3,553	3,499	3,443		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		4,090	4,044	3,972		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 936	937	937		
	受益者	小中学校児童生徒	(B) 8,162	8,047	7,910		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	小中学生の保護者に限られるため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	日本スポーツ振興センター法施行令により、学校の設置者が掛金の一部を負担することが定められている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	ほぼ全児童生徒が加入しており、災害補償の体制は整っている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	掛金の市の負担率を下げることは、保護者負担の増となるため適当ではない
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより保護者負担の軽減を図る。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・引き続き学校を通じて保護者へ制度を周知した。
------------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより保護者負担の軽減を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91220	校長会等負担金		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2345
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	9	教育費		分野		
	項	1	教育総務費		基本施策		
	目	2	事務局費		施策		
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,744 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な育成のための、教職員や学校医等の活動に対してサポートする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・教職員や学校医で組織される各種団体の上部団体からの分担金の負担および、団体の事業費について補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	各種団体への負担金、補助金の支出 負担金 9団体 3,204千円、補助金 1団体 2,700千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	交付先団体数	団体	目標値	10	10	10
				実績値	10	10	10
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 5,515	5,539	5,904		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		5,515	5,539	5,904		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 676	688	746		
	受益者	小中学校児童生徒	(B) 8,162	8,047	7,910		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	事業対象が限定されているため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童生徒を指導する高山市教職員及び、児童生徒を保健安全衛生面から多岐にわたってサポートする学校医等への負担金補助金となるので、市が事業主体となっていることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	各種団体へ加入することにより、学校間連携、情報共有が図られている。また学校保健会は、医師会等と学校が連携し児童生徒の保健安全の確保をしている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	各機関との連携を図るために必要な経費である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。
------------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91250	教育研究所運営事業費			担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	1	教育総務費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	事務局費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画								
実施計画事業 教育研究所運営事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民(教職員及び保護者を中心とする)	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	高山市の教育の振興、発展を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究センター(「子どもの心に残る教育」の在り方を研究する) ・教育研修センター(教職員の指導力向上のための研修、市民の生涯学習の機会の提供及び大学との連携を行う) ・教育相談センター(児童生徒、教職員、市民等からの教育に関する相談への対応を行う) ・教育資料センター(教育資料の収集、管理提供を行う) ・であい塾(不登校児童生徒適応指導教室の管理、運営を行う) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所・であい塾の運営 ・教員研修、教育相談の実施 ・であい塾バスの運行 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	教員研修開催状況	回	目標値	96	84	90
				実績値	105	105	104
				算出根拠等 実績	達成率(%)	109	125
	成果指標	教員研修参加状況	人	目標値	850	950	1,000
				実績値	1,665	1,640	1,645
				算出根拠等 実績	達成率(%)	196	173
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	7,294	3,898	5,653	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,237	499	530	
	一般財源			2,057	3,399	5,123	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	79	42	62	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	対象とする市民は、児童生徒とその保護者、小中学校の教職員が中心となる。全ての児童生徒に生きる力を育むことは、対象となる市民の願いでもある。少子化、グローバル化、情報社会化等の社会情勢の変化により、教育課題は年々変化し、それに対応する教育が日々求められ、ニーズは減少することはない、増加するばかりである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の教育振興を図るため、教育研究センター、教育研修センター、教育相談センター、教育資料センター、不登校児童生徒適応指導教室(であい塾)の運営を市が行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	教育方針である、郷土教育に軸足を置いた心に残る教育を推進し、学力面、豊かな人間性面、健康・体力面での児童生徒の成長を図ってきた。また、いじめや不登校問題への対応など安心・安全な教育も推進してきた。指標的には、26年度は目標設定を高め、鋭意努力し、一定の成果を得ている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	教育の効果は、コスト面の成果指標では図りにくいものであるが、予算の範囲内で教育効果を最大限発揮するため、教育研究センター、教育研修センター、教育相談センター、教育資料センター、不登校児童生徒適応指導教室において、研修内容や指導内容の創意工夫に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	「生きる力が、やさしさのある社会の礎となる教育」の具現に向けて、郷土に根ざした心に残る教育を、市内31校の小・中学校が推進していくためには、本事業はなくてはならないものである。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・安心、安全な環境の中で、児童生徒に生きる力を育むためには、学校力を向上させる必要がある。
・学校力の向上のためには、管理職の確かなマネジメントと、教職員の資質向上が必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・各小中学校で実施するあたたかな人間関係づくりのための心理検査や学力状況調査結果を分析・研究し、有効的に指導に活用する。
・若年層の教員・講師への研修機会を充実させ、資質の向上を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・高山市教育委員学校訪問により、全小・中学校を訪れ、学校経営の現状を把握し、適した指導助言を行う。
・小・中学校で開催される授業研究会において指導方法の工夫・改善に係る指導・助言を行う。
・教職員の資質向上のための研修会を充実させる。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・教職員の資質向上のための研修会を充実させる。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	91255	特別支援教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	種別				2362
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 事務局費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画					
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,744 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	学びにくさ、生活のしづらさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した指導・援助を行い、その子の自立を支援し社会参加する力を育てる。		
概要	事業の実手法(手段)	・講演会、相談会、教育支援委員会を開催する。 ・障がい児等教育支援事業により、医療行為を必要とする障がい児等への訪問看護による支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・巡回就学相談会、特別支援教育講演会の開催 ・医療行為を必要とする障がい児等への訪問看護による支援 ・幼稚園・保育園と小学校の連携の支援					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	教育支援委員会の情報交件数	件	目標値	300	400	400
				実績値	406	487	520
				算出根拠等 実績	達成率(%)	135	122
	成果指標	巡回就学相談件数	件	目標値	45	40	46
				実績値	40	46	59
				算出根拠等 実績	達成率(%)	89	115
	成果指標	特別支援講演会	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
				算出根拠等 実績	達成率(%)	100	100
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 303	280	275		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		303	280	275		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 746	575	688		
	受益者 就学指導委員会の情報交件数 (B)		406	487	400		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	発達障がい者支援への知識理解が年々深まり、特別支援へのニーズが高まっている。医療行為を必要とする障がい児の保護者も引き続き支援を希望している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	発達障害者支援法に基づく、児童生徒の教育的支援は、高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をばくむことに結びついており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	各校及び地域での教育支援が十分に行われており、教育支援委員会での対応件数も十分に達している。また、就学に対して不安をもつ保護者に対して、教育委員会が関係機関との連携の窓口となり学校へつなぐことで、そのニーズにこたえることができています。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	最小限で実施できている。受益者一人当たりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	各校及び地域での教育支援が十分に行われており、教育支援委員会での対応件数も十分に達している。他機関との連携も進み、情報共有が行われ、早期対応や支援体制の充実が図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

共生社会の実現に向けて、講演会の充実を図ること等で発達障がい等に対する市民、保護者の理解をさらに深めることにより、一人一人の子どもにあった総合的な教育支援が円滑に進むようにしていくことが必要である。加えて、市民の視点から他機関との円滑な連携と効率の良い早期対応が求められている。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・幼稚園、保育園、療育施設などとの連携により、支援が必要な園児等の実態を早期につかむとともに、年長児を中心に障がい児就学相談への参加を促す。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・発達障がいに対する理解や特別支援教育に対する理解を深めるため、特別支援教育講演会や小規模な研修会を開催し、市民の意識の改善を図る。
 ・医療行為を必要とする障がい児等の保護者への訪問や個別の会議を継続して行い、必要に応じて訪問看護による支援を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・幼稚園、保育園、療育施設などとの連携により、支援が必要な園児等の実態を早期につかむとともに、障がい児就学相談への参加を促す。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92200	小学校運営事業費			担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
種別							2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業 小中学校運営事業、特色ある学校教育活動推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・義務教育に係る費用を公費により負担することで、教育環境を整備し義務教育の充実をはかる。 ・各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校の学校運営にかかる必要経費の管理・執行をする。 ・新入学児童への防犯ブザー配付、安全帽子贈呈事業を行う。 ・「特色ある学校経営推進事業」に対して事業費補助を行う。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・学校運営にかかる経常経費 31,423千円 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施 1,560千円 ・特色ある学校経営推進協議会補助金 5,000千円					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	児童数	人	目標値	5,329	5,164	5,017
				実績値	5,329	5,164	5,017
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	学校数	校	目標値	19	19	19
				実績値	19	19	19
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100	
活動指標	新入学児童数	人	目標値	791	822	815	
			実績値	791	822	815	
算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100		
算出根拠等		目標値					
		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 35,931	37,826	37,983		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		726	720	746		
	一般財源		35,205	37,106	37,237		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 6,743	7,325	7,571		
	受益者	小学校児童	(B) 5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	特色ある学校経営推進事業は、協議会で内容を検討し、地域の特色であり児童の誇りとなる事業とするよう、各学校へ指導している。心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を検討する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	特色ある学校経営推進事業については、各校の担当者に事業予算計画の作成の留意点について説明するとともに、その内容についても申請時に検討する。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	予算の範囲内で概ね良好に必要な物品の配備は出来ており、教育環境の整備に対する効果はあがっている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要とするかを記入) ・特色ある学校経営推進事業については、協議会で各学校の事業計画の内容についてよく精査し、郷土教育を軸とした特色となる事業を実施できるよう指導していく必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価) ・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度への対応状況 ・特色補助金における事業内容については、「郷土教育を軸とした学校づくり」の視点から地域との連携を図りながら、地域の特色を生かした学校経営の計画を繰り上げるように指導をした。学校が、地域との結びつきや郷土教育の視点を重視し、継続的に取り組んでいる伝統的な事業や、その時々々の情勢に合わせ夢と活力ある学校づくりにつながる新規事業を認定した。
・児童の状況を多面的に分析・把握するため、心理検査を継続実施した。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・事業を継続しながら、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながるよう指導していく。 ・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を図る。										

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。										

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92203	心の教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
	根拠計画						
実施計画事業	心の教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みを持つ児童の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	保健相談員 42名を各小学校へ配置					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	保健相談員対応時間数	時間	目標値	24,897	27,673	31,122
				実績値	24,897	27,591	31,122
	算出根拠等	予算額(決算額)÷980円/時	達成率(%)	100	100	100	
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
実績値							
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 24,399	27,039	30,500		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		24,399	27,039	30,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 4,579	5,236	6,079		
	受益者	小学校児童	(B) 5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	困り感をもつ児童とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。就学相談会において、就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感が高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	直接的には、現在小学校に在籍する児童並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。高山市教育振興基本計画「やささと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をばくむ上で、保健相談員による困り感をもつ児童への支援は目標達成に結び付いている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	個々の児童の困り感に寄り添いながら、一人一人がもつ良さや可能性が十分発揮できるように努力している。支援を必要としている児童も増加傾向にあるため、十分に対応するには保健相談員の人数が足りない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	受益者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	必要とする小学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたることができている。前年度から時間数を増加したが、まだ支援を必要とする児童に対して十分な時間数には到達していない。また、より効果的な支援ができるよう相談員のスキルアップを図る研修会を開催している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

- ・心に悩みを持つ児童のケア、不登校傾向児童への支援などさまざまな支援が必要になっている。
- ・通常学級に在籍し発達障がい等を抱える児童への学習支援や集団への適応支援を行う必要がある。
- ・支援が必要な児童に十分対応するには、保健相談員の時間数や人数を増やす必要がある。
- ・支援が必要な児童に即時対応するために、学校間や小中学校間で保健相談員の柔軟な活用が必要である。
- ・保健相談員のスキルアップのための研修会をさらに充実させる必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

- ・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。
- ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・さまざまな支援が必要になっており、保健相談員だけでなく教育相談担当や担任等と連携し、相談事業に対応している。
- ・年度当初の保健相談員研修会で、発達障がいへの理解や支援方法、不登校児童生徒への支援の在り方等についての研修を行った。
- ・夏季には、発達障がいや不登校児童への支援方法について研修を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・きめ細やかな支援を必要とする児童が増えているため、相談員の増員や時間数の拡充、また、相談員のスキルアップを行っていく。										

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。										

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92215	小学校教育機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	92215				2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備
根拠計画					
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	小学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	教材備品の充実 小学校用教材備品の購入 20,648千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	学級数	学級	目標値	228	231	226
				実績値	228	231	226
		算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 17,901	33,451	20,648		
	受益者負担(使用料・負担金等)				8,892		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				17,901		
	一般財源				24,559		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 3,359	6,478	4,116		
	受益者	小学校児童	(B) 5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	小学校教育に必要な教育機器の整備に要する費用を負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する小学校で利用する教育機器を購入する事業であり、国より交付税措置されている費用であるから、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	各小学校からの要望に対し、適正に配置している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	教材機器の配置について、各学校間のバランスを考慮した公平な整備の検討が必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	小学校における教育機器の整備・充実、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が課題である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・校長会、学校事務職員部会等と連携して、早期発注できるよう各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備を行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92220	小学校図書整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業	学校図書整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・全小学校の図書館の蔵書について文部科学省の基準を上回る図書の内容整備及び分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校図書館の管理・運営を行う。 ・分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	図書購入 9041冊					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,099	9,159	9,041
				算出根拠等	達成率(%)	91	92
	成果指標	国の蔵書基準を上回る学校数	校	目標値	19	19	19
				実績値	17	17	17
				算出根拠等	達成率(%)	89	89
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	46,706	44,505	45,849	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			46,706	44,505	45,849	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	8,764	8,618	9,139	
	受益者	小学校児童	(B)	5,329	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学習センター、情報センターとしての図書館の役割を充実させることで、指導要領が求める「生きる力」を育む指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズに応えることになる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが、情報活用能力を身につけるために、多種多様な図書を充実させることは、市が果たす役割として非常に重要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	選書委員会を通してバランスのとれた多くの図書を学校に整備することができた。 学習・情報センターとしての機能の充実のため、児童の興味・関心を高める効果が期待される分類の書籍の充実を図っている。特に、教科書の学習内容に関わる書籍の選書、「図書館を使った調べる学習」につながる書籍の選書を充実させてきた。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	図書館業務の委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化により、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館運営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、授業や調べる学習に必要な「学習・情報センター」としての機能向上が図られていることから、効果を上げている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と学校図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関係した図書の展示方法の工夫や通信、授業内でのBookTalkなどによる紹介など、図書館運営のあり方を充実させていく。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書館システムの効果的な活用を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・学校図書館図書選書委員会において、「学習・情報センター」の視点を含めて、各学校図書の分類別のバランスが整った選書を行う。
 ・より充実した図書館運営のために、年3回の図書主任研修会を開催し、図書主任と図書館指導員が協働して学校経営の中に図書館利用を位置付けていく。
 ・図書館を使った調べる学習にもつながるように、児童・生徒の興味関心を年度当初に把握し、それらに対応した選書を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書館の効果的な活用についての研修、実践を強化する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92235	小学校パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	種別				3457
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備
根拠計画					
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	小学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育 ・情報通信関連機器の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・新規リースによるセンターサーバの更新 ・セキュリティソフトのライセンス購入 ・サーバの保守					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	1,540	1,022	1,008
				実績値	1,035	1,008	998
				達成率(%)	67	99	99
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,714	16,704	12,409	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,714	16,704	12,409	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	509	3,235	2,473		
コスト指標	受益者	(B)	5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	情報化社会において、情報通信機器を活用した指導の充実や情報教育の充実に対するニーズは高くなっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市立小学校の教育環境の整備を、市の責任において実施していくという視点から、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	パソコン・ネットワーク機器の更新により、情報通信機器の環境が向上した。今後さまざまな情報通信機器の活用について、検討が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	サーバーの更新により、ネットワーク機器を最新のものにバージョンアップした。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教育用PCの整備、児童用PCのアップグレードが実現し、セキュリティ対応ができた。ウイルスバスター等セキュリティ機器の更新を行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・教育用パソコンをはじめ、積極的に情報通信機器を活用し、授業の充実をさらに図る必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・校長会等を通じて、情報通信機器のさらなる活用を促し、国語、算数など多くの教科で教育用パソコンを活用した授業を実施している。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・機器更新にあたり、児童の学習意欲の向上と学力定着につながる教育環境の整備を検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的な配置と計画的な更新を行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92240	小学校要保護及び準要保護等児童援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
	根拠計画					
実施計画事業	要保護及び準要保護児童扶助事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	経済的理由のため就学困難と認められる児童の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者に必要な学用品費等の援助や学校給食費の全部または一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	要保護・準要保護等児童援助費 359人 21,424千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	援助している児童数	人	目標値	414	420	401
		算出根拠等	年間認定者数	実績値	360	359	359
				達成率(%)	87	85	90
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	21,079	20,760	21,424	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,064	893	1,351	
	一般財源			20,015	19,867	20,073	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	58,553	57,827	59,677	
コスト指標	受益者	援助している児童数	(B)	360	359	359	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な児童をもつ世帯の割合が増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して支援を行うことで、一人ひとりを大切にする教育の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・国の制度改革の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・就学困難と認められる児童の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・国の制度改革の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92250	学校教育関係事務費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2359
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	9	教育費		分野		
	項	2	小学校費		基本施策		
	目	2	教育振興費		施策		
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	小学校教育推進上の必要経費(児童の健康診断にかかる手数料等)を負担することで、児童の心身の健全育成をはかる		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童について学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 ・小学校教育推進上の必要経費のうち主に市主催の行事等に関する経費の管理・執行をする。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・児童健康診断 3,715千円 等					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	児童数	人	目標値	5,329	5,164	5,017
				実績値	5,329	5,164	5,017
		算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	5,049	5,099	4,793	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			7	32	26	
	一般財源			5,042	5,067	4,767	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	947	987	955		
	受益者	(B)	5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	法に基づき健康診断を実施している。その他の費用は主に市主催の行事にかかるものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体であることが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	年1回法に基づき健康診断を実施することで児童の健康状態を把握し、病気の早期発見につとめることを目的としており、成果は十分あげられている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、十分にコスト削減を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・児童の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・児童の心身の健全育成のため、適正な執行をする
------------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・児童の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92255	スクールカウンセラー配置事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
種別					2362
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画					
実施計画事業 スクールカウンセラー配置事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童及び保護者の心のケアを通して、児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校問題などの未然防止を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・スクールカウンセラー(臨床心理士)を16校に派遣する。 (残り3校については、県費による派遣)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	臨床心理士によるカウンセリング時間	399.5時間				
	指標名						
		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	実施総時間数	時間	目標値	400	400	400
			実績値	393	340.5	399.5	
	算出根拠等		達成率(%)	98	85	100	
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
		目標値					
		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
		実績値					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 2,010	1,712	1,998		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,010	1,712	1,998		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 377	332	398		
	受益者	小学校児童	(B) 5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・不登校への悩みをもつ保護者は、教師以外に専門的な知識をもつ人からの助言や励ましをもとめている。 ・児童の不安定さは、その子の人生にも大きな影響を及ぼす。適切に早期の対応に取り組むことで、これからの市民を救うことができる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・将来の市民をよりよく育成していくという目標において、小学校の専門的な視点でのアプローチが重要であり、それは、個人で解決できる問題ではないと考える。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・心配な児童への早期の支援を専門的な立場からの助言は、学校、保護者が連携して取り組んでいく上で極めて有効である。ただし、その成果は、すぐには表れないことを認識する必要がある。(不登校や不登校傾向の増加の傾向)
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・学校に行けば、臨床心理士による適切なアドバイスがもらえるという安心感が重要である。実際に行った相談時間でカウンセラーの報酬を算出する現方法が一番効率的である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・一人ひとりにきめ細やかな支援をしており、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・時間数の大部分が本人や保護者への相談の要望に応えていることは大変良いが、さらに、本人や保護者の困り感に対してどのように支援すべきかなど、学校とスクールカウンセラーの連携方法について、さらに研究を進めていきたい。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・発達障がい等を抱える児童や、いじめ・不登校などに対応するため、継続して事業を実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などに対応するため、保護者や本人に対する相談活動だけでなく、その支援策を学校と相談する機会を増やしてきた。県に対してスクールカウンセラーの派遣数の増加を要望する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・発達障がい等を抱える児童や生徒、いじめ・不登校などに対応するため、継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	92265	小学校外部講師活用事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
根拠計画							
実施計画事業 小学校国際理解推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,909 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	各学校でその地域の特色ある講師や、児童に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	外部講師による授業時間	946時間				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	外部講師活用時間数	時間	目標値	950	950	950
				実績値	950	950	946
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,900	1,900	1,892	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,900	1,900	1,892	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	357	368	377		
	受益者	小学校児童	(B)	5,329	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	郷土で活躍する外部講師の方による授業を通して、児童が多様な経験をしたり、幅広いもの見方や感じ方を得たりすることができる。また、郷土教育の一環としての地域の教育力の活用という面でも効果が大きくニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	校区や高山市在住の人から学ぶ機会を作ることは、故郷を大切に生きて生る人々の生きざまに触れることにもなり、児童に郷土愛を育む大切な機会となっている。そういった機会を増やすために市が参画することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	児童は、外部講師の経験に裏付けられた話や、専門性の高い学習内容を楽しみしており、視野を広げ、多様な生き方を学ぶ貴重な機会となっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	児童のために時間を割いてくださる謝金として1時間2000円という金額は妥当である。さらに、今年度から外部講師用に傷害保険が加入されたことで、講師自身も安心して活動を指導できる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	現代社会に強く生きる児童を育てるために、積極的に地域の人材を活用して、より専門性の高いものや経験に裏付けられた話や技能に触れることを通じて、郷土を愛し、誇りとして生きる児童の育成という視点からも本事業の必要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

郷土教育の一環として、郷土で活躍する外部講師の方による授業を通して、児童が多様な経験をしたり、幅広いもの見方や感じ方を得たりすることができる。郷土を愛し、誇りとして生きる児童の育成という視点からも本事業の必要性は高い。これまでの人材に加え、新たな人材を発掘する工夫が必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、児童の豊かな学習活動につなげる。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

ダンスや音楽など専門性の高い講師活用に加え、郷土教育の場面でも地域の人から学ぶ機会が多いことから、外部講師の活用計画を立て効果的に活用する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、児童の豊かな学習活動につなげる。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93200	中学校運営事業費			担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	種別						2358
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費			分野	1 学校教育
	項	3	中学校費			基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費			施策	4 教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業 小中学校運営事業、特色ある学校教育活動推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・義務教育に係る費用を公費により負担することで、教育環境を整備し義務教育の充実をはかる。 ・各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。		
概要	事業の実手法(手段)	・中学校の学校運営にかかる必要経費の管理・執行をする。 ・「特色ある学校経営推進事業」に対して事業費補助を行う。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・学校運営にかかる経常経費 24,219千円 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施 1,684千円 ・特色ある学校経営推進協議会補助金 3,200千円					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	生徒数	人	目標値	2,833	2,883	2,893
				実績値	2,833	2,883	5,017
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	173	
	活動指標	学校数	校	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	12
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100	
算出根拠等		目標値					
		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	41,040	27,368	29,103	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			41,040	27,368	29,103	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14,486	9,493	10,060	
	受益者	中学校生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	特色ある学校経営推進事業は、協議会で内容を検討し、地域の特色であり生徒の誇りとなる事業とするよう、各学校へ指導している。 心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を検討する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	特色ある学校経営推進事業については、各校の担当者に事業予算計画の作成の留意点について説明するとともに、その内容についても申請時に検討する。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	予算の範囲内で概ね良好に必要な物品の配備は出来ており、教育環境の整備に対する効果はあがっている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・特色ある学校経営推進事業については、協議会で各学校の事業計画の内容についてよく精査し、郷土教育を軸とした特色となる事業を実施できるよう指導していく必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・特色補助金における事業内容については、「郷土教育を軸とした学校づくり」の視点から地域との連携を図りながら、地域の特色を生かした学校経営の計画を練り上げるように指導をした。学校が、地域との結びつきや郷土教育の視点を重視し、継続的に取り組んでいる伝統的な事業や、その時々々の情勢に合わせ夢と活力ある学校づくりにつながる新規事業を認定した。
・生徒の状況を多面的に分析・把握するため、心理検査を継続実施した。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了	H27完了予定
	・事業を継続しながら、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながるよう指導していく。 ・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了	H27完了予定
	・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。									

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93203	心の教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
	根拠計画						
実施計画事業	心の教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みを持つ生徒の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	保健相談員 21名を各中学校へ配置					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	保健相談員対応時間数	時間	目標値	14,693	14,693	14,693
				実績値	14,690	14,775	14,693
	算出根拠等		予算額(決算額)÷980円/時	達成率(%)	100	101	100
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	14,396	14,480	14,399	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			14,396	14,480	14,399	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	5,082	5,023	4,977		
	受益者	中学生生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	困り感をもつ生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。中学入学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感が高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	直接的には、現在中学校に在籍する生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。高山市教育振興基本計画「やささと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をばくくも上で、保健相談員による困り感をもつ生徒への支援は目標達成に結び付いている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	個々の困り感に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるように努力している。支援が必要な生徒に対して保健相談員が対応できる時間数が少ない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	受益者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	必要とする中学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたることができているが、まだ十分な時間数には到達していない。また、より効果的な支援ができるよう研修会を開催している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

- ・心に悩みを持つ生徒の心のケア、不登校傾向生徒への支援などさまざまな支援が必要になっている。
- ・通常学級に在籍し発達障がい等を抱える生徒への学習支援や集団への適応支援を行う必要がある。
- ・支援が必要な生徒に十分対応するには、保健相談員の時間数や人数を増やす必要がある。
- ・支援が必要な生徒に即時対応するために、学校間や小中学校間で保健相談員の柔軟な活用が必要である。
- ・保健相談員のスキルアップのための研修会をさらに充実させる必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

- ・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。
- ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・さまざまな支援が必要になっており、保健相談員だけでなく教育相談担当や担任等と連携し、相談事業に対応している。
- ・年度当初の保健相談員研修会で、発達障がいへの理解や支援方法、不登校生徒への支援の在り方等についての研修を行った。
- ・夏季には、発達障がい等の支援法に加え、不登校生徒への支援の在り方についても研修を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・きめ細やかな支援を必要とする生徒が増えているため、相談員の増員や時間数の拡充、また、相談員のスキルアップを行っていく。										

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。										

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93215	中学校教育機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
	根拠計画					
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	教材備品の充実 中学校用教材備品の購入 吹奏楽備品の更新	13,682千円 6,912千円				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	学級数	学級	目標値	109	109	113
				実績値	109	109	113
		算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	15,953	31,405	20,594	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				10,676	5,000	
	一般財源			15,953	20,729	15,594	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	5,631	10,893	7,119	
	受益者	中学校生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	中学校教育に必要な教育機器の整備に要する費用を負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する中学校で利用する教育機器を購入する事業であり、国より交付税措置されている費用であるから、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	各中学校からの要望に対し、適正に配置している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	教材機器の配置について、各学校間のバランスを考慮した公平な整備の検討が必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	中学校における教育機器の整備・充実は、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が課題である。
--	---

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。
-----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・校長会、学校事務職員部会等と連携して、早期発注できるよう各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備を行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93220	中学校図書整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業	学校図書整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	対象者数	2,835 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・全中学校の図書館の蔵書について文部科学省の基準を上回る図書の内容整備及び分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校図書館の管理・運営を行う。 ・分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	図書購入 7788冊					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	7,000	7,000	7,000
				実績値	7,554	7,424	7,788
				算出根拠等	達成率(%)	108	106
	成果指標	国の蔵書基準を上回る学校数	校	目標値	12	12	12
				実績値	9	9	9
				算出根拠等	達成率(%)	75	75
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	26,733	25,335	26,486	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			26,733	25,335	26,486	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,436	8,788	9,155	
	受益者		(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学習・情報センターとしての図書館の役割を充実させることで、指導要領が求める「生きる力」を育む指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズにも応えることになる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが、情報活用力や図書から学んだ内容をまとめ、伝達する力をつけるために、多種多様な図書を充実させることは、市が果たす役割として非常に重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	選書委員会を通してバランスのとれた多くの図書を学校に整備することができた。 学習・情報センターとしての機能の充実のため、児童の興味・関心を高める効果が期待される分類の書籍の充実を図っている。特に、教科書の学習内容に関わる書籍の選書、「図書館を使った調べる学習」につながる書籍の選書を充実させてきた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	図書館業務の委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化により、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館運営に重点を置いて行えるようになり、事業の効率化が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、授業や調べる学習に必要な「学習・情報センター」としての機能向上が図られていることから、効果を上げている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・図書システムのさらなる活用を検討し、生徒の貸し借りをスムーズに行っていくとともに、生徒が自ら図書を検索し、購入する図書のリクエストをしたり、調べる学習に活用できる図書を見つけて利用したりできるようにするための指導を充実していく。
 ・学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関連した図書の展示方法の工夫や通信による紹介、授業に参加してBookTalkをするなど、図書館運営のあり方を充実させていく。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書システムの効果的な活用を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・学校図書館図書選書委員会において、「学習・情報センター」の視点を含めて、各学校図書の分類別のバランスが整う選書を行う。
 ・より充実した図書館運営のために、年3回の図書主任研修会を開催し、図書主任と図書館指導員が協働して学校経営の中に図書館利用を位置付けていく。
 ・図書館を使った調べる学習にもつながるように、児童・生徒の興味関心を年度当初に把握し、それらに対応した選書を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書の効果的な活用について研修、実践を強化する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93235	中学校パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	93235				3457
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備
根拠計画					
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・中学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育 ・情報通信関連機器の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・新規リースによるセンターサーバの更新 ・セキュリティソフトのライセンス購入 ・サーバの保守					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	900	689	680
				実績値	712	680	700
		算出根拠等		達成率(%)	79	99	103
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,763	11,184	7,588	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,763	11,184	7,588	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	622	3,879	2,623	
	受益者	中学生生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	情報化社会において、情報通信機器を活用した指導の充実や情報教育の充実に対するニーズは高くなっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市立中学校の教育環境の整備を、市の責任において実施していくという視点から、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	パソコン・ネットワーク機器の更新により、情報通信機器の環境が向上した。今後さまざまな情報通信機器の活用について、検討が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	サーバーの更新により、ネットワーク機器を最新のものにバージョンアップした。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教育用PCの整備、生徒用PCのアップグレードが実現し、セキュリティ対応ができた。ウイルスバスター等セキュリティ機器の更新を行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・教育用パソコンをはじめ、積極的に情報通信機器を活用し、授業の充実をさらに図る必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・校長会等を通じて、情報通信機器のさらなる活用を促し、国語、社会、数学など多くの教科で教育用パソコンを活用した授業を実施している。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・機器更新にあたり、生徒の学習意欲の向上と学力定着につながる教育環境の整備を検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的な配置と計画的な更新を行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93240	中学校要保護及び準要保護等生徒援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
	根拠計画					
実施計画事業	要保護及び準要保護生徒扶助事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	経済的理由のため就学困難と認められる生徒の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者に必要な学用品費等の援助や学校給食費の全部または一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	要保護・準要保護等生徒援助費 229人 25,398千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	援助している生徒数	人	目標値	242	252	253
				実績値	223	235	229
		算出根拠等	年間認定者数	達成率(%)	92	93	91
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 24,479	25,841	25,398		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		677	726	975		
	一般財源		23,802	25,115	24,423		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 109,771	109,962	110,908		
	受益者	援助している生徒数	(B) 223	235	229		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な生徒をもつ世帯の割合が増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援を行うことで、一人ひとりを大切にする教育の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・国の制度改革の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・就学困難と認められる生徒の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・国の制度改革の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93245	学校教育関係事務費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2359
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	根拠計画						
実施計画事業	部活動推進事業、中学校各種大会等派遣助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校教育推進上の必要経費(部活動大会派遣等にかかる補助金、生徒の健康診断にかかる手数料等)を負担することで、生徒の心身の健全育成をはかる		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校生徒について学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 ・中学校教育推進上の必要経費のうち主に市主催の行事等に関する経費の管理・執行をする。 ・部活動において各種大会へ派遣される生徒、教員等の経費の1/2を補助する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒健康診断 3,355千円 ・各種大会派遣補助金 7,181千円 等 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	生徒数	人	目標値	2,833	2,883	2,893
				実績値	2,833	2,883	2,893
	成果指標	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	100
				部活動において県大会以上へ出場した回数	回	目標値	120
		算出根拠等		実績値	103	110	122
				達成率(%)	86	92	102
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	12,161	12,239	14,438	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4	30	30	
	一般財源			12,157	12,209	14,408	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,293	4,245	4,991	
	受益者	中学校生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	法に基づき健康診断を実施している。その他の費用は主に市主催の行事にかかるものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体であることが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	年1回法に基づき健康診断を実施することで生徒の健康状態を把握し、病気の早期発見につとめることを目的としており、成果は十分あがっていると考える。各種大会に出場した部活動に対し、出場経費の一部を助成し負担軽減を図ることができた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、十分にコスト削減を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	部活動に対して補助することについては、義務教育の充実を図る上である程度効果は出ている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・部活動に対して、継続して効果的な支援を実施していく。
---------------------------------------	-----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の心身の健全育成のため、適正な執行をする。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。 					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	93275	中学校外部講師活用事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	1	自ら学びえる力の育つ教育の推進
	根拠計画						
実施計画事業	小学校国際理解推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,835 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	各学校でその地域の特色ある講師や、生徒に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	外部講師による授業時間	900時間					
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		外部講師活用時間数	算出根拠等	時間	目標値	900	900	900
	実績値			826	900	900		
	外部講師活用時間数	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値	92	100	100		
	外部講師活用時間数	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値					
	外部講師活用時間数	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値					
	外部講師活用時間数	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値					
	外部講師活用時間数	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値					
	補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)			(A)	1,652	1,800	1,800	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源				1,652	1,800	1,800	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	583	624	622	
	受益者			(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	郷土で活躍する外部講師の方による授業を通して、生徒たちが多様な経験をしたり、幅広いもの見方や感じ方を得たりすることができる。また、郷土教育の一環としての地域の教育力の活用という面でも効果が大きくニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	校区や市内の人から学ぶ機会を作ることは、故郷を大切に生きてきた人々の生きざまに触れることにもなり、生徒に郷土愛を育む大切な機会となっている。そういった機会を増やすために市が参画することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	生徒たちは、外部講師の経験に裏付けられた話や、専門性の高い学習内容を楽しみにしており、視野を広げ、多様な生き方を学ぶ貴重な機会となっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	生徒のために時間を割いてくださる謝金として1時間2000円という金額は妥当である。さらに、今年度から外部講師用に傷害保険が加入されたことで、講師自身も安心して活動を指導できる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	現代社会に強く生きる生徒を育てるために、積極的に地域の人材を活用して、より専門性の高いものや経験に裏付けられた話や技能に触れることを通じて、郷土を愛し、誇りとして生きる生徒の育成という視点からも本事業の必要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

郷土教育の一環として、郷土で活躍する外部講師の方による授業を通して、生徒が多様な経験をしたり、幅広いもの見方や感じ方を得たりすることができる。郷土を愛し、誇りとして生きる児童の育成という視点からも本事業の必要性は高い。これまでの人材に加え、新たな人材を発掘する工夫が必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、生徒の豊かな学習活動につなげる。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

ダンスや音楽など専門性の高い講師活用に加え、郷土教育の場面でも地域の方から学ぶ機会が多いことから、外部講師の活用計画を立て効果的に活用する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、生徒の豊かな学習活動につなげる。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					